

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社シノケン(旧会社名 株式会社シノハラ建設システム)

【英訳名】 Shinoken Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 英明

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号

【電話番号】 092(477)0040(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 霍川 順一

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号

【電話番号】 092(477)0040(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 霍川 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	4,796,786	5,715,081	8,515,887	12,498,695	18,563,990
経常利益	(千円)	271,142	314,024	388,855	597,974	1,017,162
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	121,166	169,909	204,638	391,258	△632,094
純資産額	(千円)	974,848	1,269,712	1,407,036	2,114,472	3,459,414
総資産額	(千円)	3,712,271	5,354,018	10,016,395	12,277,559	21,203,994
1株当たり純資産額	(円)	771,851.29	197,774.54	219,164.54	153,813.39	92,947.54
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	(円)	166,914.79	29,524.24	31,875.15	28,350.39	△22,358.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	※1 —	※2 —	※2 —	※3 —	※4 —
自己資本比率	(%)	26.3	23.7	14.1	17.2	16.3
自己資本利益率	(%)	15.4	15.1	15.3	22.2	△22.7
株価収益率	(倍)	—	5.0	27.3	15.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,465	△830,812	△2,380,994	433,780	△9,016,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△208,234	△98,800	24,413	△250,430	△168,181
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,866	1,374,316	2,760,849	1,021,101	9,204,174
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	262,469	707,173	1,111,441	2,315,894	2,335,571
従業員数 [外、臨時雇用者数]	(名)	47 [36]	61 [62]	89 [71]	95 [49]	103 [48]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の当期純利益の大幅な減少は、構造計算書偽装問題に関連する損失の計上によるものであります。

3 当社は、平成14年7月10日付で1株を4株にする株式分割を行っております。

また、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

さらに、平成17年5月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

4 ※1 新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

※2 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3 希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※4 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第12期の株価収益率については、当社は非上場・非登録であるため、第16期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

6 従業員数の臨時雇用者数については、平均人員を記載しております。

7 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	4,685,794	5,577,959	7,689,806	11,038,288	17,263,406
経常利益 (千円)	286,682	326,997	389,792	461,884	946,105
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	139,984	183,501	211,962	258,619	△695,033
資本金 (千円)	260,220	317,670	317,670	567,420	1,567,159
発行済株式総数 (株)	1,263	6,420	6,420	14,040	37,807.52
純資産額 (千円)	966,925	1,275,381	1,420,029	1,994,827	3,276,830
総資産額 (千円)	3,531,734	4,904,487	8,610,701	10,331,382	16,949,189
1株当たり純資産額 (円)	765,578.31	198,657.61	221,188.44	145,110.01	88,041.86
1株当たり配当額 (円)	旧株 5,000 第1新株 4,205 第2新株 3,438 第3新株 82 (うち1株当たり 中間配当額) (—)	7,500 (—)	6,000 (3,000)	3,250 (1,625)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	192,837.43	31,886.08	33,015.98	18,739.45	△24,585.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※1 —	※2 —	※2 —	※3 —	※4 —
自己資本比率 (%)	27.4	26.0	16.5	19.3	19.3
自己資本利益率 (%)	18.3	16.4	15.7	15.1	△26.4
株価収益率 (倍)	—	4.7	26.4	23.6	—
配当性向 (%)	2.6	23.5	18.2	17.3	—
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	44 [35]	58 [61]	60 [68]	71 [42]	73 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の当期純利益の大幅な減少は、構造計算書偽装問題に関連する損失の計上によるものであります。

3 当社は、平成14年7月10日付で1株を4株にする株式分割を行っております。

また、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

さらに、平成17年5月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

4 第13期の1株当たり配当額には、店頭上場記念配当2,500円を含んでおります。

5 ※1 新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

※2 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3 希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※4 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第12期の株価収益率については、当社は非上場・非登録であるため、第16期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

7 第16期の配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

8 従業員数の臨時雇用者数については、平均人員を記載しております。

9 第13期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成2年6月 賃貸住宅販売及び不動産賃貸管理を目的に、株式会社日興工務店(現 株式会社シノケン)を資本金500千円で福岡市中央区舞鶴3-8-7に設立。
建築資材等の販売を目的に、株式会社日興コーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)を福岡市中央区舞鶴3-8-7に設立。
- 平成2年7月 株式会社日興工務店から株式会社シノハラ建設システムに商号変更。
- 平成7年12月 商事部発足に伴い、「ファミリーマート シノハラ久山店」を出店。
- 平成10年4月 株式会社日興コーポレーションから株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)に商号変更。
- 平成10年8月 福岡市中央区今泉1-21-9に自社ビル「ステージ天神」完成。
- 平成10年9月 賃貸事業部発足に伴い、「ステージ天神」1階において「ハウスステージ天神店」を開設。
- 平成11年2月 株式会社シノハラコーポレーション(旧 株式会社日興コーポレーション)からファイナンス事業及び建築資材販売事業の営業権を取得することを前提として、株式会社シノハラ商事(現 株式会社SHC・連結子会社)を福岡県糟屋郡粕屋町大字内橋719-1に設立。
- 平成11年3月 株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)が有限会社大塚商店よりLPガス供給販売事業の営業権を取得。
- 平成11年4月 株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)から株式会社シノハラ商事(現 株式会社SHC・連結子会社)へファイナンス事業及び建築資材販売事業の営業権譲渡を行う。
株式会社シノハラ商事から株式会社シノハラコーポレーションに商号変更。
株式会社シノハラコーポレーション(旧 株式会社日興コーポレーション)から株式会社エスケーエナジーに商号変更。
- 平成12年7月 福岡市博多区博多駅南1-15-22に本社ビル完成。同時に株式会社シノハラ建設システム、株式会社シノハラコーポレーション及び株式会社エスケーエナジーの本社を移転。
- 平成12年9月 本社ビル1階にて「ハウスステージ博多店」を開設。
- 平成13年1月 首都圏への事業拡大に伴い、東京都港区芝2-3-3に「東京支店」を開設。
- 平成13年3月 株式会社シノハラ建設システムと株式会社エスケーエナジー間で株式交換を行い、株式会社エスケーエナジーを株式会社シノハラ建設システムの完全子会社とする。
- 平成13年5月 株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約により、「北前炙り高田屋 博多中洲店」を出店。
- 平成13年10月 「北前そば高田屋 福岡天神店」を出店。
- 平成14年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年7月 首都圏を中心に個人向けワンルームマンションの販売を行っている株式会社日商ハーモニーの株式を取得し、完全子会社とする。
- 平成16年1月 名古屋圏への事業拡大に伴い、名古屋市中区錦2-9-27に「名古屋支店」を開設。
- 平成16年8月 (株)東京スター銀行と「アパートオーナー向けノンリコースローン(借主責任限定型)」の業務提携。
- 平成16年11月 賃貸仲介部門の拠点拡大のため、福岡市早良区西新4-8-24に「ハウスステージ西新店」を開設。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 札幌圏への事業拡大に伴い、札幌市中央区北一条東1-2-5に「札幌支店」を開設。
- 平成17年8月 株式会社シノハラコーポレーションから株式会社SHCに商号変更。
- 平成17年10月 株式会社シノハラ建設システムから株式会社シノケンに商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、賃貸住宅経営のための資産活用コンサルティング事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

賃貸住宅販売事業……………当社リサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し、個人投資家に対して賃貸住宅用土地ならびに建物の販売を行っております。なお、直営販売のみでなく、当社販売代理店での販売活動も行っており、供給拡大及びエリアの拡張を図っております。

また、平成15年7月29日に買収し子会社化した株式会社日商ハーモニーは、首都圏を中心に投資用ワンルームマンションの企画・販売・管理を行っております。

不動産賃貸管理事業……………賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、当社顧客における賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。

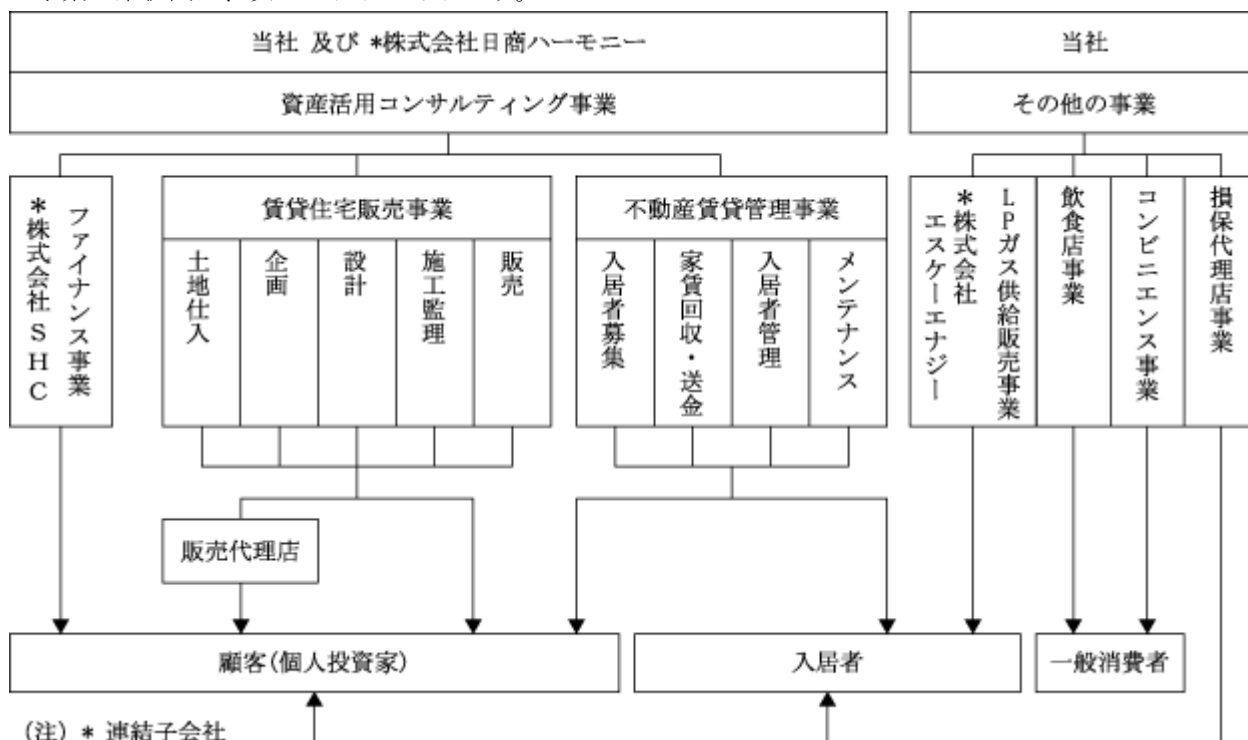
ファイナンス事業……………株式会社SHCにおいて、当社物件を購入した顧客に対して、購入資金の融資を行っております。

その他の事業……………株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対して、LPガス供給販売事業を行っております。

株式会社ファミリーマートとのフランチャイズ契約によるコンビニエンスストア「ファミリーマート シノハラ久山店」の経営ならびに株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約による居酒屋チェーン「北前炙り高田屋 博多中洲店」及び「北前そば高田屋 福岡天神店」の経営を行っております。

また、東京海上日動火災保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) * 連結子会社

株式会社シノハラコーポレーションは、平成17年8月4日付で株式会社SHCに商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SHC (注) 2	福岡市 博多区	240,000	ファイナンス 事業	100.0	当社物件を購入した顧客(個人投資家)に対し て購入資金の融資を行っております。 役員の兼任等… 4名 債務保証あり
株式会社エスケー エナジー	福岡市 博多区	52,500	その他の事業	100.0	当社管理物件等の入居者に対してLPガス供 給販売事業を行っております。 役員の兼任等… 4名 債務保証あり
株式会社日商ハーモニ ー	東京都 港区	60,000	賃貸住宅販売 事業及び不動産 賃貸管理事業	100.0	首都圏を中心に個人向けワンルームマンショ ンの企画・販売・管理を行っております。 役員の兼任等… 5名 債務保証あり
(持分法適用関連会社) 株式会社マイメディア	東京都 港区	65,000	その他の事業	20.0	インターネット環境に対するコンテンツとし て動画に特化した事業を行っております。 役員の兼任等… 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
賃貸住宅販売事業	56 (2)
不動産賃貸管理事業	21 (10)
ファイナンス事業	3 (—)
その他の事業	7 (36)
全社(共通)	16 (—)
合計	103 (48)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
73(47)	32.3	3.1	4,824,193

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりが続いたほか、長期金利の上昇や増税への観測が強まるなど、景気後退への不安要素はありますが、企業収益の改善を受け、民間設備投資、個人消費ともに増加傾向が続いたほか、回復が遅れていた一部の業界にも景気浮上の裾野が広がり始めるなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、平成17年度の住宅着工戸数及び貸家着工戸数も前年度より増加となりました。また特に不動産に影響のある地価の動向等を見ましても長らく続いてきた地価下落により歯止めがかかり、特に都心部では不動産投資の拡大などにより地価上昇に転じる地域が広がってまいりました。

このような環境のもと当社グループは、引き続きグループ企業間の連携を強め、情報の共有化を一層推進し、福岡圏、首都圏、名古屋圏及び札幌圏での拡販ならびにサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高185億63百万円（前年同期比48.5%増）、経常利益10億17百万円（前年同期比70.1%増）となりましたが、構造計算書偽装事件に関連した特別損失22億90百万円を計上したため、当期純損失6億32百万円（前連結会計年度3億91百万円の当期純利益）となりました。

なお、セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① 賃貸住宅販売事業

低層賃貸住宅におきましては「土地がなくても、自己資金が少なくてもアパート経営はできる」をキャッチフレーズに、より好立地で低価格な販売用土地の仕入れ強化に重点を置き、積極的な販売促進活動に努め、平成16年8月より株式会社東京スター銀行と業務提携を行い、開始したアパートオーナー向けのノンリコース（借主責任限定型）ローンも、アパート購入希望者に次第に認知され、顧客層の間口も広がってまいりました。

また、高層賃貸住宅におきましても、ファンド系への販路拡大を図るとともに、首都圏、福岡圏及び名古屋圏を中心とした良質な開発用地の確保を行うことで大幅な受注増を達成いたしました。

その結果、売上高は162億51百万円（前年同期比54.8%増）、営業利益は12億6百万円（前年同期比90.5%増）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件も順調な伸びを示し、当連結会計年度末現在において管理世帯数は7,502世帯となりましたが、平成17年8月にリリース致しました株式会社USENとのVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス等、アパート入居者に対するサービス向上に備えた諸施策により販管費が増加いたしました。

その結果、売上高は14億84百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は3億73百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、賃貸住宅販売事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当連結会計年度末現在において16億89百万円となりました。

その結果、売上高は1億16百万円（前年同期比58.4%増）、営業利益は46百万円（前年同期比162.0%増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当連結会計年度末現在において4,069世帯（前年同期比28.4%増）となりました。

また、フランチャイズ契約による居酒屋チェーン2店舗及びコンビニエンスストア1店舗におきましても計画的な販促活動とコスト管理の徹底を実践してまいりました。

その結果、売上高は7億11百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は96百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し、23億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は90億16百万円（前年同期比94億50百万円増加）となりました。主な減少要因は、たな卸資産の増加額75億25百万円及び構造計算書偽装事件に関連した支出18億76百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億68百万円（前年同期比82百万円減少）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入9億87百万円及び定期預金の純増加額2億80百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出14億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、調達した資金は92億4百万円（前年同期比81億83百万円増加）となりました。主な増加要因は、長・短期借入金の純増加額66億18百万円、社債の発行による収入9億64百万円及び新株予約権付社債の発行による収入19億88百万円であり、主な減少要因は、利息の支払額2億23百万円でありま

2 【受注、販売及び賃貸管理の状況】

(1) 受注実績

当社グループは、賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績は賃貸住宅販売事業についてのみ記載しております。

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	187件 (105.1%)	10,049,605 (106.5%)
高層賃貸住宅	11件 (110.0%)	6,611,794 (100.8%)
ワンルームマンション	98件 (124.1%)	1,896,481 (124.3%)
計	296件 (110.9%)	18,557,880 (105.9%)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 低層賃貸住宅は木造2階建、高層賃貸住宅は3階建以上の建築物であります。

(2) 販売実績

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
資産活用コンサルティング事業		
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	175件 (126.8%)	9,094,201 (125.3%)
高層賃貸住宅	11件 (220.0%)	5,822,502 (332.5%)
ワンルームマンション	72件 (93.5%)	1,334,531 (89.5%)
不動産賃貸管理事業	— 件 (— %)	1,484,179 (119.4%)
ファイナンス事業	— 件 (— %)	116,617 (158.4%)
計	258件 (117.3%)	17,852,032 (151.1%)
その他の事業	— 件 (— %)	711,957 (104.5%)
合計	258件 (117.3%)	18,563,990 (148.5%)

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカイコート(株)	929,165	7.4	2,643,788	14.2

- 4 不動産賃貸管理事業の区分は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
賃貸管理事業収入	1,420,201	95.7	122.7
賃貸仲介事業収入	63,977	4.3	75.3
計	1,484,179	100.0	119.4

5 不動産賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

区分	棟数又はヶ所数(前年同期比)	世帯数又は件数(前年同期比)
居住用	997 棟 (115.9%)	7,502 世帯 (117.1%)
テナント	6 ヶ所 (100.0%)	21 件 (100.0%)
駐車場	5 ヶ所 (100.0%)	42 件 (100.0%)

(注) 駐車場のヶ所数および件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

(3) 受注残高

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	109件 (112.4%)	5,680,305 (120.2%)
高層賃貸住宅	11件 (100.0%)	8,764,011 (109.9%)
ワンルームマンション	28件 (1,400.0%)	597,164 (1,695.8%)
計	148件 (134.5%)	15,041,480 (118.1%)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

構造計算書偽装問題が発覚して以降、当社グループをとりまく経営環境は、非常に厳しいものでありました。しかしながら、金融機関をはじめとする関係各位の多大なるご支援とご協力により、当社グループは、今回の問題を乗り越え、問題物件の買取り、解体工事、補強工事等に着手し、円滑に進行させることができました。ここに改めて厚く御礼申し上げます。

当社グループは、今回の事件を深く反省し、今後同様の事件が発生しないよう、役員・社員一丸となって努力し、次の対策を実施しております。

(再発防止、施工体制強化のための施策)

構造計算については、自社が選定又は承認した第三者専門機関で行い、別の第三者検査機関へ再度構造計算の検証を委託する等全ての物件につきダブルチェック体制を行い再発防止策を強化しております。

(信頼回復のための施策)

「安心して暮らせる住まいづくり」と「安心して任される資産運用」システムの構築をするために徹底した品質管理、アフターケア、顧客満足の追求にこれまで以上に徹底して取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 賃貸住宅販売事業について

① 賃貸住宅販売について

一般的に、賃貸住宅経営には、常に空室率上昇及び家賃相場の下落による賃貸収入の低下や金利上昇による借入に対する返済負担の増加などによる収支の悪化リスク等の様々な投資リスクが内在していると考えられます。そのため、当社顧客の賃貸住宅の築年数が経過するにつれて、入居率の悪化や家賃相場の下落による家賃収入の減少により、当社顧客による賃貸住宅経営の収支が悪化する可能性が考えられます。

当社はこれらのリスクを軽減するために、土地の選定、事業計画・資金計画の立案、設計及び施工から、引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供することで、高入居率を維持させるとともに、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしており、過去において、当社顧客の賃貸住宅経営が破綻した事実はありません。

しかしながら、賃貸住宅経営のリスクを完全に回避することは不可能であり、今後、入居率の悪化や家賃相場の大幅な下落ならびに銀行等金融機関におけるアパートローンの融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客の賃貸住宅経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客の賃貸住宅経営と密接な関係にある当社グループの経営成績も悪影響を受ける可能性があります。

② ワンルーム型マンションの販売について

当社は、東京都心部を中心に、投資用ワンルームマンションの企画・販売・賃貸管理(サブリース業務等を含む)を主たる事業とする連結子会社である株式会社日商ハーモニーも含めたマンション販売会社に対する投資用を中心としたワンルーム型マンションの1棟販売を実施しております。

当社は、取引を行う際にマンション販売会社の販売能力等の調査を行い、問題がないと判断した場合に土地の仕入れを行っております。

しかしながら、土地の仕入れからマンション販売会社に販売するまでの期間は当社が在庫リスクを負担することになるとともに、当社がマンション販売会社に販売する前に当該販売会社が販売不能等の状態に陥った場合には、当社グループが最終顧客に直接販売するかまたは別のマンション販売会社に販売する必要がある、当初想定したとおりの価格で販売できない可能性があります。また、マンション販売会社が当社から購入した物件を最終顧客に販売できず、当社が当該マンション販売会社に対する売上債権を回収できない場合には、貸倒リスクが発生する可能性があります。

このほか、特定のマンション販売会社に販売が集中する可能性もあります。

当社は、今後も事業規模及び市場環境等を勘案したうえで販売件数を増加させていく方針であり、その一環として、当社全額出資の有限責任中間法人が全出資口を保有している特定目的会社が事業主体となり、東京の西五反田（品川区）において総戸数200戸余りのワンルー

ム型マンションの開発を行っているほか、福岡市博多区において、同じく当社全額出資の有
限責任中間法人が全出資口を保有している特定目的会社である有限会社K Sファンドに対し

当社が所有する開発用土地の売却を行い、同社を事業主体とするワンルーム型マンション
の開発を行う計画であります。当社は、これらの開発に際し、それぞれの特定目的会社に
おいて金融機関より資金調達を行っております。

当社は、特定目的会社が事業主体となるワンルーム型マンションの開発を今後も行うこと
を企図しております。当該開発に関して、当社としましては、財務リスクが当社と切り離せ
るようなスキーム組成を検討しておりますが、何らかの要因により、財務リスクを当社と切
り離せない可能性があります。なお、有限会社K Sファンドに対して販売用土地の売却を行
った取引につきましては、譲渡対価の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該
資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者
に移転していると認められないため、金融取引として会計処理を行っております。

株式会社日商ハーモニーについては、同社は個人向けワンルームマンションの販売等を行っ
ていることから、景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を
受ける可能性があるとともに、想定どおりに当該マンションの販売が進捗しない場合には、在
庫リスクが発生する可能性があります。

(2) ファイナンス事業について

当社グループは、連結子会社である株式会社SHCにおいて、当社賃貸住宅を購入する一般個人の
顧客に対し、賃貸住宅購入資金の一部の融資(バックアップローン)を行っております。

当該バックアップローンは、銀行等の金融機関からの融資額と顧客の自己資金だけでは賃貸住宅購
入価格に満たない場合、賃貸住宅購入資金の一部として当該不足分の貸付を行うものであるため、バ
ックアップローン実行時の審査及び管理等のリスク管理には十分な注意を払う必要があります。その
対策として、当社グループは、適正な投資利回り確保の可否ならびに顧客の年収等から勘案した借入
負担の適正を審査し、適格と判断した顧客のみに対して、賃貸住宅物件を販売し、バックアップロー
ンを実行しております。なお、バックアップローン実行の際には、原則として購入物件を担保として
おります。

しかしながら、今後、当社の賃貸住宅販売の増加に伴い、バックアップローン利用者も増加するも
のと考えられますが、その過程において、これまでどおり延滞及び貸倒れ等が発生しないとは限りま
せん。従いまして、当社グループは、引き続き審査及び管理体制を強化し、バックアップローンのリ
スク管理体制を強化していく方針であります。

なお、バックアップローン以外にも、顧客の要望等により、当該顧客が当社賃貸住宅の購入に際
し、自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、株式会社SHCが賃貸住宅購入価格と当該
顧客の自己資金の差額を融資したこと等もあります。現状では、バックアップローン以外の融資契約
は行っておらず、今後につきましても当該契約は行わない方針であります。

当該融資につきましては、顧客の同意を得て、順次、金融機関からの融資に借り換えを進める方針
であります。この融資につきましてもバックアップローンと同様のリスク管理を行っておりますが、
借り換えが順調に進まない場合には、延滞及び貸倒れ等が発生するリスクもあります。

(3) 賃貸住宅事業への依存について

当社グループは、主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者理・入居者募集・メンテナンス等を行うことで、顧客の賃貸住宅経営を一貫してサポートする不動産賃貸管理事業に依存しております。

(4) 地盤事故に伴う建物保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の物件に対して地盤事故に伴う建物保証を付与し、保証書を発行しております。当該「地盤事故に伴う建物保証制度」は、地盤の調査または地盤の改良工事の不備により建物が損壊し、建物の修理が必要となった場合及び建物の瑕疵が発見され、その結果、建物の修理を必要としたときの建物の原状復帰に要する修理費用等を当社が保証するものであります。保証期間は10年間であり、1事故もしくは保証期間においての損害に対し、当社は最高3,000万円まで保証します。なお、当該保証金の支払いに関しまして、当社は朝日火災海上保険株式会社との間で「生産物賠償責任保険特約」契約(10年保証)を締結しております。従いまして、当社が「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づいて顧客から請求される損害賠償責任を負担することによって被る損害のうち、以下の調査及び工事の結果に起因して発生した不同沈下による建物損害や建物の瑕疵につきましては、同社との保険契約により補償されております。

- ① 当社が指定する地盤調査会社が行う地盤調査
- ② 当社が指定する地盤調査会社の地盤調査報告書により当社が行った基礎補強工事・地盤改良工事

しかしながら、土地の所有者が、当社に対して同社との保険契約の対象とならない「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づく損害賠償請求を行った場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 住宅保証について

住宅の瑕疵担保保証期間については、平成12年4月に施行された「住宅の品質確保の促進等に関する法律」によって新築住宅の供給事業者に対して構造上の主要な部分及び雨水の浸食を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負うことを定めております。

当社グループにおきましても賃貸住宅の供給に際しては、供給物件の品質には万全を期すように努めておりましたが、平成17年11月17日に国土交通省より発表された「姉齒(あねは)建築設計事務所による構造計算書偽造事件」で過去において当社が販売した物件が含まれておりました。

当社は、その対策として構造計算は、自社が選定又は承認した第三者専門機関で行い、別の第三者検査機関へ再度構造計算の検証を委託する等、全ての物件につきダブルチェック体制を行い再発防止策を強化しております。

しかしながら、構造計算に限らず、当社グループの供給物件に何らかの原因で瑕疵が発生した場合には、補償工事の増加等を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 家賃滞納保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の大半と賃貸住宅管理委任契約を締結し、このうち、家賃回収業務に関しましては、賃貸住宅の入居者からの家賃は、一旦全額当社が回収し、賃貸委託管理料等を控除した残金を顧客に送金しております。当社は入居者からの家賃支払いが遅延している場合、その遅延分を立替えて顧客に送金する「家賃滞納保証制度」を実施しております(但し、保証対象の滞納期間は6ヶ月までとし、それ以上の滞納につきましては当社は立替えをいたしません)。しかしながら、今後、当社の管理物件が増加するに伴い、入居者の家賃滞納が増加する可能性があります。そのような事態となった場合、当社がこれまでどおり、迅速かつ効率的に家賃滞納金を回収できない場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 当社グループの営業エリアについて

当社グループは福岡都市圏を主な営業エリアとして事業を展開しており、当該地域に経営資源を集中することにより効率的な事業運営を行っております。しかしながら、長期的には福岡都市圏における潜在顧客の絶対数の観点から事業の拡大に限界を招く可能性があります。その対策といたしまして、当社グループは、東京支店、名古屋支店、札幌支店を開設する等、営業エリアの拡大を図っております。また、今後におきましても、日本の中核都市に順次営業エリアの拡充を図っていく方針であり、平成18年4月には仙台支店を開設しております。しかしながら、このような対策が当初計画どおりの成果を達成できなかった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 上・下期の経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、主力事業である賃貸住宅販売事業の売上高が顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期で大きな差異が生じる場合があります。

賃貸住宅入居者の成約率が最も高まる時期(シーズン期)は2月から3月であるため、当社グループの賃貸住宅を購入される顧客は同シーズン期に引渡しを要望するケースが多く、また、当社グループといたしましても新築時の空室リスクが軽減されることから、顧客への引渡し時期を同シーズン時期に設定するケースが多いため、当社グループの売上高は下半期に偏る傾向があります。

しかしながら、販売費及び一般管理費は上半期と下半期とでは大きく変動しないことから、上半期の経常損益は低位もしくは損失となる傾向があります。

3. キャッシュ・フローの動向及び財政状態について

(1) キャッシュ・フローの動向について

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、平成15年3月期：8億30百万円のマイナス、平成16年3月期：23億80百万円のマイナス、平成17年3月期4億33百万円のプラスとなっております。なお、平成18年3月期につきましては90億16百万円のマイナスとなりましたが、主な減少要因は、たな卸資産の増加額75億25百万円及び構造計算偽装事件に関連した支出18億76百万円であります。

(2) 財務制限条項について

当社は平成18年3月期末時点の借入金のうち4,007百万円を、複数の金融機関とシンジケートローン契約により資金調達を行っております。当該契約には、各年度の間接決算期末及び決算期末時点の、単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額または在庫の回転期間について、また、単体及び連結の損益計算書における経常損益等について、それぞれに基準を設けた財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合には、調達金利の上昇や機動的な資金調達が困難になることから、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社が顧客に賃貸住宅用土地を販売し、販売代金を受領するまで数ヵ月を要するケースが大半であり、当社はこれらの賃貸住宅用土地購入資金等を主に銀行からの短期借入金で賄っております。また、ワンルーム型マンション用の土地仕入資金につきましては、銀行からの長期借入金等で賄っております。

近年における業容拡大に伴い、当社グループの賃貸住宅用及びワンルーム型マンション用の土地購入等のための資金需要は増加しており、その結果、当社グループの借入金残高は、総資産に対し高い割合となっております。

従いまして、今後の金利変動や銀行等金融機関の融資姿勢の変化等により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 社有不動産の評価額について

当社の所有する土地は本社ビル、倉庫及び駐車場(6ヶ所)、テナントビル(1棟)、賃貸不動産(5ヶ所)、貸店舗(2店舗)等であり、原則的には継続して所有し、事業用に供することとしております。また、当該事業用資産のうち、駐車場、テナントビル、賃貸住宅及び貸店舗等の賃貸物件につきましては、現時点におきまして、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。

ただし、今後の状況の変化に伴い、これらの社有不動産に係る減損損失を計上することとなった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

4. 販売用土地仕入について

当社グループの賃貸住宅販売における主な顧客は土地から購入し賃貸住宅を建設するため、当社グループは高い入居率を確保できる立地条件の良い土地のみを厳選し、顧客に提案・販売を行っていく必要があります。現状、当社グループは広範の土地情報収集力・資金調達力・迅速な購買意思の決定・順調な業績の拡大等により、立地条件の良い土地の迅速な仕入れを実現していると考えております。しかしながら、今後、当社グループの業績が拡大するに伴い、これまでのように迅速に立地条件のよい土地を仕入れることができるという保証はありません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5. 競合について

当社グループの主力事業は賃貸住宅販売事業であります。この賃貸住宅販売業界におきましては、有力大手企業を含め、土地所有者に対して土地の有効活用及び固定資産税・相続税等の税金対策としての事業計画を提案していく営業スタイルが主流であると考えられます。それに対して、当社グループは、当社にて主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、将来に向けての資産形成・資産運用の一手段として、賃貸住宅経営を提案していく営業スタイルであり、現時点におきましては、土地所有者向け賃貸住宅販売市場と比較して、他社との競合が比較的少ない状態であると考えております。

賃貸住宅販売事業における有力大手企業が、土地未保有者向け賃貸住宅販売市場におけるマーケティング及び研究を強化し、土地未保有者向けの賃貸住宅販売市場に参入してくる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの元従業員が設立した企業が、現在、当社グループの競合関係になっておりますが、今後も当社グループの元役員・従業員が業務ノウハウを習得した後、個人的に会社を設立し、これと当社グループが競合する関係になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

6. 訴訟等の可能性について

当社グループが販売・施工・管理する賃貸住宅等において瑕疵の発生、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によりましては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

7. 法的規制等について

(1) 法的規制について

当社の属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社は賃貸住宅の販売・建設・賃貸仲介を行っていることからそれらの規制を受け、宅地建物取引業法及び建設業法に基づく免許を取得して、不動産の販売・工事の請負・賃貸仲介等の業務を行っております。

当社の連結子会社である株式会社SHCは、ファイナンス事業を行っていることから、「貸金業の規制等に関する法律」の規制を受け、同法に基づく免許を取得して融資業務を行っております。

なお、株式会社SHCは、ファイナンス事業の一部を当社に委託しているため、当社を「貸金業の規制等に関する法律」に基づく代理店として登録しております。

なお、当社は、コンビニエンス事業及び飲食店(居酒屋)事業を行っており、当該事業につきましては「食品衛生法」の規制を受けております。また、連結子会社である株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対するLPガス供給販売事業を行っており、当該事業につきましては「高圧ガス保安法」の規制を受けております。

(2) 消費者契約法について

当社グループの主な事業である賃貸住宅販売事業(賃貸住宅用土地売買契約、工事請負契約等)、不動産賃貸管理事業(賃貸管理委託契約、入居者募集、退去時の原状回復費用請求等)及びファイナンス事業(金銭消費貸借契約等)は、一般消費者との契約・取引が中心であります。当社グループは、顧客の申込時及び契約時におきまして、提案書及び契約書等により契約・取引内容を説明し、十分納得いただいた上で契約・取引を行っていることを認識しております。また、契約の締結に際しては、事実を誤認させるような行為は社内教育を通じて厳禁とするよう、従業員に対しても、同法の遵守の徹底を図っております。しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、当社グループは法律上の制裁を受けることがあるため、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 土壌汚染対策法について

当社の販売物件は工場跡地ではない住居地域に集中しているため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。しかしながら、今後の当社の業容拡大に伴い、当社が工場跡地等に賃貸住宅を建設する場合、当該用地の土壌が有害物質等で汚染されている可能性があります。また、既に当社が販売している賃貸住宅の土壌において、土壌汚染の問題が今後も一切発生しないということを、現時点において保証することはできません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

8. 当社の運営体制について

(1) 当社代表取締役社長である篠原英明への依存について

当社の代表取締役社長である篠原英明は当社の事業を推進するにあたり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各事業分野での人材育成強化を行っておりますが、未だ同氏に対する依存度が高いため、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合または当社を退職するような事態になった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織体制について

当社は平成18年3月末日現在、取締役4名、監査役3名、従業員73名(就業人員)であり、事業拡大に伴い人員強化を図ってきており、内部管理体制も当該組織規模に応じて強化してきております。

当社としては、今後も事業拡大に伴いさらに人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合は、組織的業務効率が低下するとともに、内部管理が不十分となる可能性があります。その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは、賃貸住宅経営における一貫したサービスを提供しており、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしております。当該事業を推進するにあたりましては、人材の確保・育成が最重要課題であると考えております。しかしながら、ここ数年において、当社の急速な業容拡大及びスピード経営に馴染めず、退職に至った従業員が比較的多い状態が続いております。当社としましては、従業員の定着率を維持し、優秀な人材の確保・育成に努めていく方針であります。しかしながら、今後、当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合、または従業員の定着率が悪化する場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の管理について

当社グループが知り得た情報については、従来より個人データの閲覧権限の設定、ID登録、内部監査による電子メールの送受信の確認及び外部侵入防止のためのシステム採用等により、流出の防止を図っており、また平成17年4月より施行された「個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）」（個人情報保護法）につきましても当該法律に対応した規程を制定し対応を図っております。

当社グループでは、認識している限りにおきまして、これまで顧客の個人情報が外部に流出した事実はありません。しかしながら、今後、上記施策にもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの事業運営及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズチェーン加盟契約

当社グループは、事業の拡張及び新たな利益源泉確保の目的でフランチャイズチェーンに加盟し、フランチャイザーが開発したノウハウに基づき、フランチャイジーとしてコンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営を行っております。

概要については、次のとおりであります。

① フランチャイザーの概要

平成18年3月31日現在

種別	フランチャイザー	資本金(百万円)	本店所在地
コンビニエンスストア	㈱ファミリーマート	16,658	東京都豊島区東池袋4-26-10
飲食店(居酒屋)	㈱タスコシステム	5,327	札幌市中央区南一条西2-5

② 契約及び事業の概要

種別	店舗名称	所在地	契約締結日	契約期間	営業開始日	ロイヤルティ	当連結会計年度売上高(千円)
コンビニエンスストア	ファミリーマート シノハラ久山店	福岡県 久山町	平成7年 10月26日	開店日より 10年間(注)2	平成7年 12月18日	営業総利益の 35%(注)4	193,082
飲食店 (居酒屋)	北前炙り高田屋 博多中州店	福岡市 博多区	平成12年 11月9日	開店日より 5年間(注)3	平成13年 5月30日	売上高の5%	118,344
飲食店 (居酒屋)	北前そば高田屋 福岡天神店	福岡市 中央区	平成12年 11月9日	開店日より 5年間(注)3	平成13年 10月22日	売上高の5%	138,525

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 契約期間満了日の6ヶ月前までに双方協議による合意のうえ、契約期間の延長もしくは新たな契約を締結することができます。ただし、契約期間の延長は1年を超えないものとなっております。

なお、ファミリーマートシノハラ久山店は、1年間の契約期間の更新をしております。

3 双方のいずれかより、期間満了の180日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合には、同一内容で自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様となっております。

4 営業総利益とは、売上総利益のことです。

(2) 代理店営業活動

当社グループは、賃貸住宅販売の供給拡大ならびに活動エリアの拡大を図る目的で、賃貸住宅販売の代理店システムを構築し、営業の積極的展開を進めております。

販売代理店の状況及び契約の概要は、次のとおりであります。

① 販売代理店の状況

平成18年3月31日現在

契約締結日	契約者	契約者所在地	職業又は事業の内容等	代理店名
平成12年2月1日	株式会社エムズジャパン	熊本県熊本市	衣料販売業	セールス熊本中央店
平成14年5月10日	株式会社丸美	福岡市中央区	不動産業	セールス博多店
平成14年6月6日	株式会社夢実現住宅	佐賀県三養基郡	建設業	セールス鳥栖店
平成14年7月30日	株式会社菱星	福岡市西区	建設業	セールス福岡西店
平成14年9月26日	市川久夫	神奈川県川崎市	コンサルティング業	セールス神奈川川崎店
平成15年4月1日	株式会社アイエスジー	愛知県名古屋市	建築工事業	セールス名古屋中央支店
平成15年8月6日	有限会社明治ホームサービス	東京都武蔵野市	飲食販売業	セールス吉祥寺店
平成15年9月5日	日本エコシステム株式会社	福岡県筑紫野市	製造販売、レンタル業	セールス福岡東店
平成17年5月21日	有限会社アル企画	東京都世田谷区	飲食店経営、損害保険代理業務	セールス東京世田谷店

② 契約の概要

セールス 代理店	契約期間	5年(契約期間満了後は3年毎の自動更新)
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約者に対し、販売代理を主な目的とする営業の権利を付与する。 2 代理店の営業活動エリアは、契約者の本店所在地または現住所が存在する都道府県及びその隣接する都道府県内とする。 3 契約者が支払う加盟金は、1店舗当たり100万円とする。 4 契約者が支払うロイヤルティは、年額50万円とする。 5 当社が支払う販売コミッションは、工事請負金額の10%とする。 6 契約期間中であっても、契約残存期間のロイヤルティを一括で支払うことにより解除できる。
マスター地区 代理店	契約期間	5年(契約期間満了後は3年毎の自動更新)
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約者に対し、販売代理から施工及び賃貸管理までのトータル的な営業の権利を付与する。 2 代理店の営業活動エリアは、契約者の本店所在地または現住所が存在する都道府県及びその隣接する都道府県内とする。 3 契約者が支払う加盟金は、1店舗当たり300万円とする。但し、セールス代理店からの移行の場合は、200万円とする。 4 契約者が支払うロイヤルティは、基本ロイヤルティと業績ロイヤルティに区分され、基本ロイヤルティは月額15万円、業績ロイヤルティは受注賃貸住宅の1世帯当たり5万円とする。但し、1世帯の専有面積が25㎡を超過する場合は、決定専有面積に基づき1㎡当たり2,000円とする。 5 契約期間中であっても、契約残存期間のロイヤルティを一括で支払うことにより解除できる。

- (注) 1 マスター地区代理店には、原則としてセールス代理店での実績を経て昇格するものとしております。
- 2 平成18年3月31日現在で、マスター地区代理店は存在していません。
- 3 平成14年5月1日以降の新規加盟契約より、セールス代理店における加盟金を1店舗当たり50万円、ロイヤルティの年額を30万円、販売コミッションを工事請負金額の6%にそれぞれ変更しております。
- 4 平成14年5月1日以前までは、物件紹介料(工事請負金額の3%)及び融資申請代行手数料(融資実行金額の0.5%)を契約者より徴収していましたが、物件紹介料を免除及び融資申請代行手数料を一律10万円に変更したことに伴い、当社が支払う販売コミッションを工事請負金額の10%から6%に変更いたしました。
- 5 セールス代理店における加盟金の變更に伴い、セールス代理店からマスター地区代理店へ移行する場合の加盟金を250万円に変更しております。

(3) 業務提携

当社は平成16年8月31日付で株式会社東京スター銀行との間でアパートオーナー向けのノンリコース(借主責任限定型)ローンの取扱に関し、業務提携契約を締結いたしました。

当該業務提携は、株式会社東京スター銀行の商品開発力と、当社の蓄積されたアパート経営ノウハウの融合により実現できたものであり、今回のノンリコースローンは、返済原資を家賃収入、不動産担保を当該アパート(土地+建物)に限定しているため、原則として借主が保有するその他の資産にローン債務の返済を求められる事はなく、自己資金部分のリスクに限定されるため、アパート購入希望者の間口をより一層広げることを目的とするものであります。

業務提携に係る契約書の内容は以下のとおりであります。

相手方の名称	業務提携内容	業務提携日
株式会社東京スター銀行	アパートローンの融資	平成16年8月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、賃貸住宅販売事業の低層賃貸住宅及び高層賃貸住宅の売上が大幅に増加しました。また賃貸住宅販売の増加に比例し不動産賃貸管理事業の管理物件及びその他事業のLPガス供給販売世帯数も増加いたしました。

その結果、売上高185億63百万円(前年同期比48.5%増)、経常利益10億17百万円(前年同期比70.1%増)と5期連続の増収増益となりましたが、構造計算書偽装事件に関連した特別損失22億90百万円を計上したため、当期純損失6億32百万円(前連結会計年度3億91百万円の当期純利益)となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社グループの利益基盤は、賃貸住宅販売事業及び不動産賃貸管理事業であり、賃貸住宅販売事業におきましては、福岡圏、首都圏、名古屋圏、札幌圏及び平成18年4月に支店を開設した仙台圏を営業の拠点とし有力競業他社の営業スタイルとは異なる、土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルで、他社との差別化を図り販売エリアの拡大を推進していきます。

次期の見通しにつきましても、当社グループの主力商品である賃貸住宅の平成18年3月末の受注残高が、低層賃貸住宅、高層賃貸住宅及びワンルームマンションにおきましても前事業年度末より大幅に増加しておりますので、業績も堅調に推移するものと思われれます。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、平成16年3月期：23億80百万円のマイナス、平成17年3月期：433百万円のプラスとなっておりますが、これは期末近くにおける顧客への物件引渡しに伴い発生する売上債権が減少したこと及び当期純利益の増加によるものであります。

なお、平成18年3月期につきましては90億16百万円のマイナスとなりましたが、これは、構造計算書偽装事件に関連した支出及び業績拡大に伴う販売用不動産や不動産事業支出金等のたな卸資産の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は616百万円であり、その主なものは福岡市中央区港の土地取得350百万円、及び賃貸用マンションの取得189百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	事業所 貸ビル	266,195	5,494	154,078 (289.73)	14,676	500,326	35 [11]
ステージ天神 (福岡市中央区)	不動産賃貸 管理事業	事業所 貸ビル	158,646	10	214,924 (116.52)	40	373,621	3 [—]
ハウスステージ 西新店 (福岡市早良区)	不動産賃貸 管理事業	事業所	741	—	— (—)	—	741	1 [—]
東京支店 (東京都港区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	21,473	—	— (—)	7,232	28,706	12 [—]
名古屋支店 (名古屋市中区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	4,606	—	— (—)	396	5,003	10 [1]
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	4,679	—	— (—)	1,436	6,115	7 [—]
高田屋博多中洲店 他1店舗 (福岡市博多区)	その他の事業	事業所	37,856	—	— (—)	341	38,198	3 [25]
ファミリーマート 久山店 (福岡県糟屋郡 久山町)	その他の事業	事業所	2,457	—	— (—)	34	2,491	2 [10]
倉庫 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	全社	倉庫	7,601	—	30,133 (212.00)	—	37,735	— [—]
賃貸不動産5ヶ所 及び 貸店舗2店舗	不動産賃貸 管理事業	賃貸不動産 貸店舗	176,632	—	558,503 (1,587.02)	—	735,136	— [—]
駐車場6ヶ所	不動産賃貸 管理事業	貸駐車場	—	—	179,692 (568.68)	5,009	184,701	— [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(千円)
東京支店 (東京都港区)	賃貸住宅販売事業	事務所	12 [—]	15,371
名古屋支店 (名古屋市中区)	賃貸住宅販売事業	事務所	10 [1]	10,982
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸住宅販売事業	事務所	7 [—]	8,228
高田屋博多中洲店他1店舗 (福岡市博多区)	その他の事業	店舗	3 [25]	28,761
ファミリーマート久山店 (福岡県糟屋郡久山町)	その他の事業	土地・建物	2 [10]	3,671

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具器具備品	一式	3～5	51,397	132,036	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株エスケー エナジー	本社 (福岡市博多区)	その他の事業	事務所	108	76	197,431	197,616	2 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「ガス配管設備及び器具類」であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,807.52	37,807.52	ジャスダック 証券取引所	—
計	37,807.52	37,807.52	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	600	600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	600(注)1	600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	248,719(注)2	248,719(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 248,719 資本組入額 124,360	発行価格 248,719 資本組入額 124,360
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場

合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移動を行い本件新株予約権が承継される場合は、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額での新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
(2) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし(4)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
(4) その他の条件は、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会及び平成16年7月12日開催の新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月29日 (注) 1	10	696	4,000	134,000	4,000	49,828
平成13年5月29日 (注) 2	9	705	2,520	136,520	2,520	52,348
平成13年7月24日 (注) 3	22	727	9,900	146,420	9,900	62,248
平成14年3月26日 (注) 4	136	863	23,800	170,220	24,276	86,524
平成14年3月26日 (注) 5	400	1,263	90,000	260,220	91,800	178,324
平成14年4月22日 (注) 6	34	1,297	5,950	266,170	5,950	184,274
平成14年6月12日 (注) 7	68	1,365	11,900	278,070	11,900	196,174
平成14年6月12日 (注) 8	40	1,405	9,000	287,070	9,180	205,354
平成14年7月10日 (注) 9	4,215	5,620	—	287,070	—	205,354
平成14年12月18日 (注) 10	800	6,420	30,600	317,670	44,200	249,554
平成16年4月17日 (注) 11	600	7,020	249,750	567,420	249,750	499,304
平成16年8月20日 (注) 12	7,020	14,040	—	567,420	—	499,304
平成17年5月20日 (注) 13	14,040	28,080	—	567,420	—	499,304
平成18年1月12日 (注) 14	1,044.43	29,124.43	124,948	692,368	125,051	624,356
平成18年2月10日 (注) 15	1,370.25	30,494.68	124,976	817,344	125,023	749,379
平成18年3月8日 (注) 16	2,870.50	33,365.18	274,951	1,092,296	275,048	1,024,427
平成18年3月10日 (注) 17	782.86	34,148.04	74,917	1,167,213	75,082	1,099,510
平成18年3月17日 (注) 18	2,438.25	36,586.29	249,975	1,417,189	250,024	1,349,535
平成18年3月24日 (注) 19	1,221.23	37,807.52	149,970	1,567,159	150,029	1,499,564

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| 1 有償第三者割当 | 10株 |
| 割当先 | 当社の常務取締役辻正隆
当社子会社の専務取締役大塚道男 |
| 発行価格 | 800,000円 |
| 資本組入額 | 400,000円 |
| 2 有償第三者割当 | 9株 |
| 割当先 | 当社従業員持株会 |
| 発行価格 | 560,000円 |
| 資本組入額 | 280,000円 |
| 3 有償第三者割当 | 22株 |
| 割当先 | ㈱福岡銀行 |
| 発行価格 | 900,000円 |
| 資本組入額 | 450,000円 |

4	新株引受権の権利行使による増加		136株
	権利行使者	株式会社シノハラアセットエージェンシー 日本アジア投資株式会社	
	発行価格		350,000円
	資本組入額		175,000円
5	新株引受権の権利行使による増加		400株
	権利行使者	株式会社シノハラアセットエージェンシー	
	発行価格		450,000円
	資本組入額		225,000円
6	転換社債の株式転換		34株
	権利行使者	日本アジア投資株式会社	
	発行価格		350,000円
	資本組入額		175,000円
7	転換社債の株式転換		68株
	権利行使者	当社代表取締役社長篠原英明	
	発行価格		350,000円
	資本組入額		175,000円
8	新株引受権の権利行使による増加		40株
	発行価格		450,000円
	資本組入額		225,000円
9	普通株式1株を4株に分割		
10	有償一般募集(ブックビルディング方式)		
	引受価格		93,500円
	発行価格		76,500円
	資本組入額		38,250円
11	有償一般募集		
	発行価格		832,500円
	資本組入額		416,250円
12	普通株式1株を2株に分割		
13	普通株式1株を2株に分割		
14	新株引受権の権利行使による増加		1,044.43株
	権利行使者	サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	
	発行価格		239,363円
	資本組入額		119,682円
15	新株引受権の権利行使による増加		1,370.25株
	権利行使者	サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	
	発行価格		182,448円
	資本組入額		91,224円
16	新株引受権の権利行使による増加		2,870.50株
	権利行使者	サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	
	発行価格		191,604円
	資本組入額		95,802円
17	新株引受権の権利行使による増加		782.86株
	権利行使者	サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	
	発行価格		191,604円
	資本組入額		95,802円
18	新株引受権の権利行使による増加		2,438.25株
	権利行使者	サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	
	発行価格		205,065円
	資本組入額		102,533円

19 新株引受権の権利行使による増加		1,221.23株
権利行使者	サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	
発行価格		245,652円
資本組入額		122,826円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	11	27	11	2	1,519	1,580	—
所有株式数 (株)	—	6,471	397	7,585	8,075	2	15,277	37,807	0.52
所有株式数 の割合(%)	—	17.1	1.0	20.0	21.3	0.0	40.4	100.0	—

(注) 1 自己株式588.52株は、「個人その他」及び「端株の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
篠原英明	福岡市博多区	7,395	19.56
株式会社 S A I	福岡市博多区比恵町15-23	6,464	17.09
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL LIMITED 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	3,730	9.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイ ランド トリトンスクエアタワーZ 棟	1,437	3.80
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店)	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,160	3.07
シーエムビーエル, エスエーリ, ミューチャルファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,006	2.66
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	1,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	946	2.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	826	2.18
シージーエムエルアイピービーカス タマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	CGHL-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	787	2.08
計	—	24,751	65.46

(注) 1 当社は、自己株式を588.52株保有しております。

2 株式会社シノハラアセットエージェンシーは、平成17年7月23日付で株式会社S A I に商号変更しております。

3 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月29日及び平成18年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	2,991	7.91
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	Walker House, P. O. Box 908GT, Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B. W. I.	2,658	7.03
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,287	6.05
スパークス・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎	1,588	4.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 588	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,219	37,219	—
端株	0.52	—	—
発行済株式総数	37,807.52	—	—
総株主の議決権	—	37,219	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シノケン	福岡市博多区博多駅南 1-15-22	588	—	588	1.56
計	—	588	—	588	1.56

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成16年6月29日の定時株主総会特別決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(平成18年6月29日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

(注) 1 付与対象者の区分および人数の詳細は、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い、本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う

場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に

1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合には、新株予約権発行日の終値とする。

なお、発行日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「自己株処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに発行日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲以内で行使価額を調整することができるものとする。

- 4 ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要す。ただし、当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではなく、退任および退職後6ヶ月間に限り行使できるものとする。
- ②新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、⑤に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- ④権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、22億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
- ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
- 5 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第361条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対する「報酬等」として新株予約権を発行することを、平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役および監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	220株を1年間の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4

(注)1 取締役に対しては当社普通株式200株を1年間の上限とし、監査役に対しては当社普通株式20株を1年間の上限とする。

当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い、本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合には、新株予約権発行日の終値とする。

なお、発行日後、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「自己株式処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに発行日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲以内で行使価額を調整することができるものとする。

- 3
 - ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および監査役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではなく、退任および退職後6ヶ月間に限り行使できるものとする。
 - ②新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - ③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、⑤に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - ④権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、22億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - ⑤その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
- 4 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしており、長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

しかしながら、当期は、構造計算書偽装事件に関連した特別損失22億90百万円を計上したため、当期未処理損失4億98百万円となり、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復とその安定に全力を尽し、利益還元を果たせるよう、全力を傾けていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	182,000	900,000	1,410,000	565,000
最低(円)	—	93,000	122,000	※211,000	140,000

- (注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。
- 2 当社株式は平成14年12月18日に日本証券業協会に店頭登録されたため、それ以前の株価については、該当はありません。
- 3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	494,000	565,000	395,000	294,000	237,000	344,000
最低(円)	359,000	266,000	237,000	180,000	140,000	198,000

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		篠原 英明	昭和40年4月3日生	昭和61年4月 平成2年6月 新日本不動産株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 株式会社日興コーポレーション (現株式会社エスケーエナジー)設 立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年2月 株式会社シノハラ商事(現株式会 社S H C)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成12年3月 有限会社シノハラアセットエー ジェンシー(現株式会社S A I)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成15年7月 株式会社日商ハーモニー代表取締 役社長就任(現任)	7,395
常務取締役	営業統括 本部長兼 東京支店長	辻 正隆	昭和44年3月8日生	平成元年4月 平成2年10月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 新日本建設株式会社入社 当社入社 統括部長就任 当社取締役就任 管理本部長就任 株式会社シノハラコーポレーショ ン(現株式会社S H C)取締役就任 (現任) 株式会社エスケーエナジー取締役 就任(現任) 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年10月 営業統括本部長就任 当社常務取締役就任(現任) 営業統括本部長兼特建事業部長 営業統括本部長兼東京支店長(現 任)	136
取締役	本店事業部長	春野 次郎	昭和40年7月16日生	平成5年9月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年7月 平成17年10月 圓井研創株式会社入社 当社入社 特建事業部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社シノハラコーポレーショ ン(現株式会社S H C)取締役就任 東京支店長就任 株式会社日商ハーモニー取締役 就任(現任) 本店事業部長(現任)	86
取締役	管理部長	霍川 順一	昭和42年7月10日生	平成6年12月 平成11年3月 平成14年1月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年3月 ブックオフコーポレーション株式 会社入社 当社入社 管理部長就任(現任) 株式会社マイメディア取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社シノハラコーポレーショ ン(現株式会社S H C)取締役就任 (現任) 株式会社日商ハーモニー取締役 就任(現任) 株式会社エスケーエナジー取締役 就任(現任)	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	工事部長	森 永 裕 一	昭和42年4月20日生	平成3年4月 平成10年12月 平成17年4月 平成18年6月	明和工業株式会社入社 当社入社 当社工事部長(現任) 当社取締役就任(現任)	24
監査役 (常勤)		秀 嶋 長	昭和5年6月7日生	昭和63年6月 平成4年4月 平成7年4月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社トーホー入社 同社取締役 同社常勤監査役 株式会社大熊エンジニアリング顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	—
監査役		井 上 勝 次	昭和28年12月12日生	平成13年6月 平成14年5月 平成16年2月 平成16年6月	税理士登録 税理士法人トーマツ入所 イノウエ税務会計事務所開業 当社監査役就任(現任)	—
監査役		柴 田 弘 俊	昭和12年3月30日生	平成11年6月 平成16年8月 平成17年6月	(株)ピエトロ常勤監査役 (株)食卓通販常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計						7,727

(注) 監査役 秀嶋長、井上勝次、柴田弘俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、企業と利害関係者の權益を守ることを重要課題と位置づけております。その実現のため、コーポレート・ガバナンスシステムの確立をはかるべく迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①取締役会の状況

取締役会については、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付けております。具体的には取締役会を原則月1回開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、必要に応じ臨時で取締役会を開催し、スピーディーな意思決定を実行しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

②監査役会の状況

監査役会についても原則月1回開催しております。また、公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に社外監査役3名(このうち1名が常勤監査役)を選任しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、当社グループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行い、監査法人との連携を図っております。

③内部監査の状況

内部監査室(1名)は、年間監査計画に基づき、全部門を対象に業務全般にわたり内部監査を実施しております。監査結果については、経営トップに直接報告するとともに、被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。また、監査役とも適宜意見交換を行い、監査精度の向上に努めております。

④内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条の規定に基づき、取締役会が取締役の職務執行等に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンスの維持は各取締役が自己の分掌範囲について責任をもって行う。
その運用状況は、取締役会および監査役が監督および監査を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会議事録の保存ならびに文書管理規程および内部情報管理規程によって情報を管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は管理部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
業務は業務分掌規程および職務権限規程による権限委譲によって効率的に実施され、その結果は経営会議によって部門間調整も含めて全社的に評価する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
社員就業倫理規則その他の社内規程により、行動基準を示すほか、その運用状況は内部監査室が監査する。
- (6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
連結経営による業務の広がりやグループ全体のシナジー効果の発揮を推進する体制を強化する。
- (7) 監査役を補助する使用人の独立性確保の体制
監査役を補助する使用人を定める場合には取締役からの独立性を確保する体制を講ずるものとする。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会に出席し、決議事項および報告事項を聴取し、必要がある場合には意見を述べる。
取締役および使用人は監査役に対し以下の報告を行う。
 - ① 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合
 - ② 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、またはその恐れがある場合
 - ③ 監査役が報告を求めた場合
- (9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役はその監査計画に従い監査を実施し、被監査部門は受検体制を整えて効率的な監査を受ける。

⑤会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の検討事項について助言、指導を受けております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当該会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 小淵輝生
公認会計士 竹之内高司
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 5名
また、監査役、内部監査、会計監査人は、連携を密にし、必要の都度、お互いに意見交換・情報交換を実施し、監査の効率性、有効性を高めております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役3名と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各業務執行責任者が当社のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行にあたるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについては、リスクであることの実発を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅延なく関連する会社機関、関連部署に通知し、協議のうえ、必要な対策を講じることとしております。

(3) 役員報酬の内容

(イ) 役員報酬

取締役4名の年間報酬総額 60,441千円

監査役4名の年間報酬総額 4,830千円

なお、報酬限度額（(ロ)は除く）は取締役100,000千円、監査役50,000千円であります。

(ロ) 使用人兼務取締役の年間給与総額 9,487千円

(4) 監査報酬の内容

(イ) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する

業務に基づく報酬の総額 17,000千円

(ロ) 上記以外の報酬 1,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第15期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第16期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,776,402		2,515,784	
2 不動産事業未収入金 及び売掛金		1,174,543		1,564,733	
3 営業貸付金	※1	1,555,160		1,689,665	
4 販売用不動産	※1,6	1,156,995		1,782,093	
5 不動産事業支出金	※1	3,559,323		10,021,939	
6 その他のたな卸資産		25,735		36,262	
7 繰延税金資産		28,138		394,398	
8 未収還付法人税等		—		110,960	
9 未収入金		28,776		159,596	
10 その他		73,688		429,971	
貸倒引当金		△17,577		△24,189	
流動資産合計		10,361,187	84.4	18,681,216	88.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	727,377		881,443	
減価償却累計額		△163,955	563,422	△191,621	689,821
(2) 機械装置及び運搬具		14,941		15,875	
減価償却累計額		△9,067	5,874	△10,294	5,581
(3) 土地	※1		739,769		1,199,439
(4) その他		355,327		416,849	
減価償却累計額		△150,022	205,305	△189,107	227,741
有形固定資産合計			1,514,371		2,122,584
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			127,665		120,313
(2) その他			2,964		2,964
無形固定資産合計			130,629	1.1	123,278
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		12,606		21,394
(2) 繰延税金資産			61,673		26,538
(3) その他			206,672		260,041
貸倒引当金			△9,581		△31,058
投資その他の資産合計			271,371	2.2	276,915
固定資産合計			1,916,372	15.6	2,522,777
資産合計			12,277,559	100.0	21,203,994

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		不動産事業未払金 及び買掛金	1,541,906		1,310,577	
2	※1,3	短期借入金	4,601,552		4,938,104	
3		一年以内償還予定社債	40,000		340,000	
4		未払法人税等	161,152		17,369	
5		不動産事業前受金	129,310		111,043	
6		預り金	288,732		430,791	
7		賞与引当金	14,430		12,976	
8		工事補償引当金	1,094		1,227	
9		構造計算書偽装関連 損失引当金	—		207,330	
10		その他	341,454		406,568	
		流動負債合計	7,119,632	58.0	7,775,989	36.7
II 固定負債						
1		社債	590,000		1,220,000	
2	※1,6	長期借入金	1,968,581		8,250,791	
3		退職給付引当金	11,120		15,687	
4		役員退職慰労引当金	159,689		203,990	
5		預り敷金	247,269		242,766	
6		その他	66,794		35,355	
		固定負債合計	3,043,454	24.8	9,968,590	47.0
		負債合計	10,163,087	82.8	17,744,580	83.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※4	資本金	567,420	4.6	1,567,159	7.4
II		資本剰余金	499,304	4.1	1,499,564	7.1
III		利益剰余金	1,189,471	9.7	535,037	2.5
IV	※5	自己株式	△141,723	△1.2	△142,347	△0.7
		資本合計	2,114,472	17.2	3,459,414	16.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	12,277,559	100.0	21,203,994	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,498,695	100.0		18,563,990	100.0
II 売上原価			10,110,432	80.9		15,353,951	82.7
売上総利益			2,388,262	19.1		3,210,038	17.3
III 販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		32,883			32,035		
2 広告宣伝費		261,527			247,203		
3 貸倒引当金繰入額		21,048			39,936		
4 役員報酬		68,735			79,616		
5 給与手当		432,105			509,968		
6 賞与		40,898			10,595		
7 賞与引当金繰入額		11,672			10,694		
8 退職給付引当金繰入額		2,708			3,836		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		26,021			44,300		
10 福利厚生費		69,530			73,294		
11 交際費		6,008			11,384		
12 消耗品費		29,141			32,658		
13 支払手数料		31,685			41,840		
14 支払報酬		34,274			41,363		
15 保険料		12,882			21,277		
16 減価償却費		55,443			58,805		
17 地代家賃		82,660			100,579		
18 租税公課		42,320			75,891		
19 その他		381,276	1,642,824	13.1	453,988	1,889,271	10.2
営業利益			745,438	6.0		1,320,766	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		205			178		
2 受取配当金		4			1,258		
3 受取手数料		1,492			2,104		
4 会費収入		10,377			15,927		
5 持分法による投資利益		5,663			5,658		
6 その他		7,916	25,658	0.2	3,908	29,036	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		119,432			218,795		
2 新株発行費		12,650			7,737		
3 支払手数料		40,791			86,290		
4 社債発行費		—			16,565		
5 その他		246	173,121	1.4	3,253	332,641	1.8
経常利益			597,974	4.8		1,017,162	5.5
VI 特別利益							
1 土地売却益	※2	—			403,325		
2 違約金収入		9,500			—		
3 その他		3,268	12,768	0.1	—	403,325	2.2
VII 特別損失							
1 構造計算書偽装関連損失	※3	—			2,290,000		
2 固定資産除却損	※1	155			—		
3 その他		—	155	0.0	64,014	2,354,014	12.7
税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失 (△)			610,587	4.9		△933,526	△5.0
法人税、住民税及び 事業税		247,897			29,692		
法人税等調整額		△28,568	219,329	1.8	△331,124	△301,431	△1.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			391,258	3.1		△632,094	△3.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		249,554		499,304
II	資本剰余金増加高				
	増資による新株の発行	249,750	249,750	1,000,260	1,000,260
III	資本剰余金期末残高		499,304		1,499,564
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		839,811		1,189,471
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	391,258	391,258	—	—
III	利益剰余金減少高				
	1 配当金	41,598		22,338	
	2 当期純損失	—	41,598	632,094	654,433
IV	利益剰余金期末残高		1,189,471		535,037

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		610,587	△933,526
2 減価償却費		67,232	70,912
3 連結調整勘定償却額		7,351	7,351
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		2,569	28,089
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		1,760	△1,453
6 工事補償引当金の増減額(減少:△)		△504	133
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△444	4,566
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		26,021	44,300
9 受取利息		△205	△178
10 支払利息		119,432	218,795
11 土地売却益		—	△403,325
12 構造計算書偽装関連損失		—	2,290,000
13 固定資産除却損		155	—
14 売上債権の増減額(増加:△)		528,371	△412,100
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,252,973	△7,525,370
16 仕入債務の増減額(減少:△)		442,187	△231,328
17 営業貸付金の増加による支出		△290,473	△425,100
18 営業貸付金の回収による収入		159,180	290,594
19 不動産事業前受金の減少額		△1,119,729	△1,417,927
20 不動産事業前受金の増加額		1,196,850	1,399,661
21 未払(未収)消費税等の増減額		37,357	10,692
22 その他		132,699	129,897
小計		667,427	△6,855,315
23 構造計算書偽装事件に関連した支出		—	△1,876,563
24 法人税等の支払額		△233,646	△284,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		433,780	△9,016,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△67,824	△1,400,999
2 有形固定資産の売却による収入		—	987,365
3 定期預金の預入による支出		△296,006	△218,305
4 定期預金の解約による収入		169,000	498,600
5 差入敷金保証金の増加による支出		△13,255	△25,178
6 差入敷金保証金の減少による収入		7,174	1,352
7 利息の受取額		221	185
8 その他		△49,739	△11,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		△250,430	△168,181

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		754,000	578,400
2 長期借入れによる収入		2,355,000	8,280,626
3 長期借入金の返済による支出		△2,246,168	△2,240,264
4 社債の発行による収入		—	964,896
5 新株予約権付社債の発行による収入		—	1,988,204
6 社債の償還による支出		△40,000	△40,000
7 株式の発行による収入		487,577	—
8 自己株式取得による支出		△141,723	△624
9 配当金の支払額		△41,598	△22,338
10 利息の支払額		△106,853	△223,863
11 その他		867	△80,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,021,101	9,204,174
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		1,204,452	19,677
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,111,441	2,315,894
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,315,894	2,335,571

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)シノハラコーポレーション (株)エスケーエナジー (株)日商ハーモニー</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)SHC (株)エスケーエナジー (株)日商ハーモニー (株)シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で(株)SHCに商号変更しております。 (2) 非連結子会社の名称 (有)KSファンド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)マイメディア</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 (株)マイメディア 全ての関連会社に持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)KSファンド 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 商品 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 519 927 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>② 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び 運搬具	3年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	5年～50年					
機械装置及び 運搬具	3年～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 工事補償引当金 同左</p> <p>⑥ 構造計算書偽装関連 損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,739千円であります。	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,570千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,570千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,454,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">464,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">705,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,660,080千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,807,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">770,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,578,012千円</u></td> </tr> </table>	販売用不動産	36,100千円	不動産事業支出金	2,454,410千円	建物及び構築物	464,077千円	土地	705,491千円	<u>計</u>	<u>3,660,080千円</u>	短期借入金	1,807,828千円	長期借入金	770,184千円	<u>計</u>	<u>2,578,012千円</u>	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">115,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金(譲渡担保)</td> <td style="text-align: right;">1,353,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">7,192,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,055,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,168,698千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,210,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,949,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,629,884千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	115,700千円	営業貸付金(譲渡担保)	1,353,988千円	不動産事業支出金	7,192,137千円	建物及び構築物	450,988千円	土地	1,055,884千円	<u>計</u>	<u>10,168,698千円</u>	短期借入金	2,210,288千円	長期借入金	1,949,596千円	社債に係る銀行保証	470,000千円	<u>計</u>	<u>4,629,884千円</u>
販売用不動産	36,100千円																																				
不動産事業支出金	2,454,410千円																																				
建物及び構築物	464,077千円																																				
土地	705,491千円																																				
<u>計</u>	<u>3,660,080千円</u>																																				
短期借入金	1,807,828千円																																				
長期借入金	770,184千円																																				
<u>計</u>	<u>2,578,012千円</u>																																				
現金及び預金(定期預金)	115,700千円																																				
営業貸付金(譲渡担保)	1,353,988千円																																				
不動産事業支出金	7,192,137千円																																				
建物及び構築物	450,988千円																																				
土地	1,055,884千円																																				
<u>計</u>	<u>10,168,698千円</u>																																				
短期借入金	2,210,288千円																																				
長期借入金	1,949,596千円																																				
社債に係る銀行保証	470,000千円																																				
<u>計</u>	<u>4,629,884千円</u>																																				
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,235千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,235千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,893千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,893千円																																
投資有価証券(株式)	12,235千円																																				
投資有価証券(株式)	20,893千円																																				
<p>※3 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,160,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,240,000千円	<u>差引額</u>	<u>2,160,000千円</u>																															
貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																				
借入実行残高	1,240,000千円																																				
<u>差引額</u>	<u>2,160,000千円</u>																																				
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式14,040株であります。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 37,807.52株であります。</p>																																				
<p>※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式588.52株であります。</p>																																				
	<p>※6 当社が有限会社K Sファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社K Sファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">302,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,626千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	302,048千円	長期借入金	240,626千円																																
販売用不動産	302,048千円																																				
長期借入金	240,626千円																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>7 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高1,845,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高162,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具器具備品) 155千円 _____ _____	※2 土地売却益の内容は、次のとおりであります。 構造計算書偽装事件に伴い買戻した土地の売却益 403,325千円 ※3 構造計算書偽装関連損失の内容は、次のとおりであります。 物件(土地・建物)買取に伴う損失 1,701,573千円 物件(建物)取壊しに伴う費用 348,315千円 入居者退去費用 68,899千円 その他 171,211千円 計 2,290,000千円 なお、上記金額には構造計算書偽装関連損失引当金繰入額207,330千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,776,402千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △460,507千円 現金及び現金同等物 <u>2,315,894千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,515,784千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △180,212千円 現金及び現金同等物 <u>2,335,571千円</u>
	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金の増加額 999,739千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 <u>1,000,260千円</u> 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 2,000,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	12,805	7,979	4,825	その他 (工具器具備品)	238,500	105,869	132,630
その他 (工具器具備品)	201,987	73,381	128,605	合計	238,500	105,869	132,630
合計	214,792	81,361	133,431				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			46,411千円	1年以内			50,227千円
1年超			87,020千円	1年超			82,403千円
合計			133,431千円	合計			132,630千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			39,657千円	支払リース料			52,288千円
減価償却費相当額			39,657千円	減価償却費相当額			52,288千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。				(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内			
				12,506千円			
				1年超			
				8,011千円			
				合計			
				20,517千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額(千円)
149,789	—	210

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	370

当連結会計年度

- 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額(千円)
71,117	1,011	581

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし一部の借入金に関して利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する管理部が行っております。 また、借入金は取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引は、特例処理方法を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="172 447 754 519"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,120千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,120千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="172 622 754 694"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,054千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,054千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	△11,120千円	(2) 退職給付引当金	△11,120千円	(1) 勤務費用	4,054千円	(2) 退職給付費用	4,054千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="799 447 1382 519"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,687千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△15,687千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="799 622 1382 694"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△15,687千円	(2) 退職給付引当金	△15,687千円	(1) 勤務費用	4,872千円	(2) 退職給付費用	4,872千円
(1) 退職給付債務	△11,120千円																
(2) 退職給付引当金	△11,120千円																
(1) 勤務費用	4,054千円																
(2) 退職給付費用	4,054千円																
(1) 退職給付債務	△15,687千円																
(2) 退職給付引当金	△15,687千円																
(1) 勤務費用	4,872千円																
(2) 退職給付費用	4,872千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	10,353千円		1,386千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	9,975千円		19,360千円
	賞与引当金		賞与引当金
	5,829千円		5,242千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	4,472千円		6,337千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	64,514千円		81,851千円
	ソフトウェア一括償却否認額		ソフトウェア一括償却否認額
	5,550千円		5,885千円
	一括償却資産		一括償却資産
	1,078千円		2,444千円
	払済保険差益		構造計算書偽装関連損失
	969千円		135,178千円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	88,666千円		302,294千円
	敷金精算原価		敷金精算原価
	5,629千円		11,811千円
	その他		その他
	3,345千円		22,714千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	200,386千円		594,505千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△92,299千円		△149,117千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	108,086千円		445,387千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	株式交換差額		株式交換差額
	△18,274千円		△18,274千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△18,274千円		△24,450千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	89,812千円		420,936千円
	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目で計上されております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目で計上されております。
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	28,138千円		394,398千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	61,673千円		26,538千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		△0.6%
	留保金課税に伴う影響額		住民税均等割額
	2.3%		△0.9%
	住民税均等割額		持分法による投資利益
	1.1%		0.2%
	税務上の繰越欠損金の利用		連結調整勘定償却に伴う影響額
	△7.6%		△0.3%
	持分法による投資利益		繰延税金資産に対する評価性引当額
	△0.4%		△6.5%
	連結調整勘定償却に伴う影響額		その他
	0.5%		0.0%
	未実現利益消去に伴う影響額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.7%		32.3%
	その他		
	△0.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	35.9%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,501,075	1,242,615	73,620	681,383	12,498,695	—	12,498,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,653	—	167	2,820	(2,820)	—
計	10,501,075	1,245,268	73,620	681,551	12,501,516	(2,820)	12,498,695
営業費用	9,867,947	876,211	55,958	619,486	11,419,603	333,653	11,753,257
営業利益	633,127	369,057	17,662	62,064	1,081,912	(336,474)	745,438
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,071,442	1,171,925	1,664,849	400,314	9,308,531	2,969,028	12,277,559
減価償却費	8,137	12,899	—	39,846	60,883	6,349	67,232
資本的支出	8,047	1,650	—	48,522	58,220	10,804	69,024

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,251,234	1,484,179	116,617	711,957	18,563,990	—	18,563,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,595	—	1,089	3,684	(3,684)	—
計	16,251,234	1,486,774	116,617	713,047	18,567,674	(3,684)	18,563,990
営業費用	15,045,067	1,113,242	70,336	616,107	16,844,753	398,469	17,243,223
営業利益	1,206,167	373,532	46,281	96,939	1,722,920	(402,153)	1,320,766
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,696,680	1,684,871	1,900,758	394,630	17,676,940	3,527,053	21,203,994
減価償却費	8,070	13,263	—	41,922	63,256	7,655	70,912
資本的支出	5,325	543,532	—	58,037	606,894	9,415	616,309

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 賃貸住宅販売事業……アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
- (2) 不動産賃貸管理事業……アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業……アパート及びマンション購入資金の融資業務
- (4) その他の事業……LPガスの供給販売、コンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	340,849	409,691	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全資産の金額	2,969,028	3,469,393	提出会社での余資運用資金等あります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(有)KS ファンド	福岡市 中央区	3,000	不動産信 託受益権 の販売、 保有及び 管理	なし	—	資金の 借入	資金の借入	240,626	長期 借入金	240,626

(注) 1 当社グループは、有限会社KSファンドの議決権を保有しておりませんが、実質的な支配関係が存在することから子会社としております。

2 当社が有限会社KSファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	153,813円39銭	92,947円54銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	28,350円39銭	△22,358円86銭
	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 109,582円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 15,937円58銭</p>	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,906円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14,175円20銭</p>

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	391,258	△632,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	391,258	△632,094
普通株式の期中平均株式数(株)	13,801	28,270
希薄化効果を有しないために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(300個)。なお、新株予約権の状況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(600個)。なお、新株予約権の状況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたします。</p> <p>① 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>② 分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>③ 分割により増加する株式数 普通株式14,040株</p> <p>④ 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="183 860 746 1065"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 54,791円14銭</td><td>1株当たり純資産額 76,906円69銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 7,968円79銭</td><td>1株当たり当期純利益 14,175円20銭</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 54,791円14銭	1株当たり純資産額 76,906円69銭	1株当たり当期純利益 7,968円79銭	1株当たり当期純利益 14,175円20銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 54,791円14銭	1株当たり純資産額 76,906円69銭						
1株当たり当期純利益 7,968円79銭	1株当たり当期純利益 14,175円20銭						

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株シノケン	第1回無担保社債	平成15年 2月25日	200,000	200,000	0.76	なし	平成20年 2月25日
株シノケン	第2回無担保社債	平成15年 7月25日	130,000 (40,000)	90,000 (40,000)	0.66	なし	平成20年 7月25日
株シノケン	第3回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.73	なし	平成19年 3月23日
株シノケン	第4回無担保社債	平成17年 6月27日	—	500,000	0.51	なし	平成20年 6月25日
株日商ハーモニー	第1回無担保社債	平成17年 9月29日	—	470,000	0.37	なし	平成19年 9月28日
合計	—	—	630,000 (40,000)	1,560,000 (340,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	710,000	510,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,992,100	3,570,500	1.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,609,452	1,367,604	2.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,968,581	8,250,791	1.93	平成19年4月30日から 平成27年3月31日まで
合計	6,570,133	13,188,895	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,836,238	305,316	280,716	419,136

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		2,298,839		2,156,242
2 不動産事業未収入金			1,149,782		1,587,700
3 売掛金			3,317		3,452
4 販売用不動産	※1,6		917,006		1,782,093
5 不動産事業支出金	※1		3,558,237		5,371,183
6 商品			4,624		4,586
7 製品			7,494		4,979
8 原材料			9,451		17,594
9 貯蔵品			1,445		3,640
10 前払費用			25,292		34,913
11 繰延税金資産			25,707		379,373
12 未収還付法人税等			—		110,960
13 未収入金			32,237		159,612
14 立替金			13,282		28,814
15 営業外受取手形			—		300,000
16 その他			32,797		54,918
貸倒引当金			△11,855		△18,924
流動資産合計			8,067,663	78.1	11,981,142
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	706,313		855,806	
減価償却累計額		△156,141	550,171	△181,818	673,988
(2) 構築物		8,470		13,041	
減価償却累計額		△4,841	3,628	△6,138	6,902
(3) 機械及び装置		8,300		8,300	
減価償却累計額		△3,243	5,056	△3,961	4,338
(4) 車両運搬具		6,116		7,050	
減価償却累計額		△5,420	696	△5,884	1,165
(5) 工具器具備品		79,206		83,201	
減価償却累計額		△47,765	31,440	△54,032	29,168
(6) 土地	※1		737,543		1,197,213
有形固定資産合計			1,328,536	12.9	1,912,778

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産			1,087	0.0		1,087	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			120			120	
(2) 関係会社株式			694,534			897,534	
(3) 出資金			140			140	
(4) 関係会社長期貸付金			—			1,930,994	
(5) 長期前払費用			27,251			45,702	
(6) 差入敷金保証金			79,554			103,380	
(7) 保険積立金			22,304			26,955	
(8) 繰延税金資産			61,673			26,393	
(9) その他			56,461			51,327	
貸倒引当金			△7,944			△28,366	
投資その他の資産合計			934,094	9.0		3,054,180	18.0
固定資産合計			2,263,719	21.9		4,968,046	29.3
資産合計			10,331,382	100.0		16,949,189	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,516,900		1,281,124	
2		9,582		9,347	
3	※1,2	2,797,100		3,270,500	
4		40,000		340,000	
5	※1	1,427,880		1,160,880	
6		110,065		133,344	
7		65,509		83,713	
8		153,828		—	
9		13,122		35,511	
10		129,310		111,043	
11		240,375		380,017	
12		3,427		3,836	
13		11,267		11,125	
14		1,094		1,227	
15		—		207,330	
16		676		992	
		流動負債合計	63.1	7,029,994	41.5
II 固定負債					
1		590,000		750,000	
2	※1	876,080		5,248,700	
3	※6	—		240,626	
4		4,952		—	
5		8,291		12,601	
6		159,689		202,603	
7		177,402		187,834	
		固定負債合計	17.6	6,642,365	39.2
		負債合計	80.7	13,672,359	80.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		567,420	5.5	1,567,159	9.2
II 資本剰余金						
資本準備金		499,304			1,499,564	
資本剰余金合計			499,304	4.8	1,499,564	8.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金		550			550	
2 任意積立金						
別途積立金		650,000			850,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		419,275			△498,096	
利益剰余金合計			1,069,825	10.4	352,453	2.1
IV 自己株式	※4		△141,723	△1.4	△142,347	△0.8
資本合計			1,994,827	19.3	3,276,830	19.3
負債・資本合計			10,331,382	100.0	16,949,189	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 賃貸住宅売上高		9,705,291			15,741,549		
2 不動産賃貸管理売上高		800,195			988,418		
3 その他の売上高		532,801	11,038,288	100.0	533,438	17,263,406	100.0
II 売上原価							
1 賃貸住宅売上原価		8,665,752			13,963,100		
2 不動産賃貸管理売上原価		273,200			380,347		
3 その他の売上原価		252,695	9,191,648	83.3	230,268	14,573,717	84.4
売上総利益			1,846,639	16.7		2,689,689	15.6
III 販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		32,883			32,035		
2 広告宣伝費		216,829			226,332		
3 貸倒引当金繰入額		18,751			36,139		
4 役員報酬		59,150			65,271		
5 給与手当		306,954			373,686		
6 賞与		35,241			8,476		
7 賞与引当金繰入額		8,540			8,843		
8 退職給付引当金繰入額		2,708			3,579		
9 役員退職慰労引当金繰入額		26,021			42,914		
10 福利厚生費		51,811			52,525		
11 交際費		5,976			11,240		
12 消耗品費		25,066			26,964		
13 支払手数料		22,317			31,064		
14 支払報酬		30,827			38,820		
15 保険料		11,817			20,512		
16 減価償却費		26,154			25,518		
17 地代家賃		62,420			79,878		
18 租税公課		33,548			55,052		
19 支払リース料		—			77,541		
20 その他		268,532	1,245,552	11.3	282,799	1,499,195	8.7
営業利益			601,086	5.4		1,190,493	6.9

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		6,918			30,923		
2 受取配当金		—			1,252		
3 受取手数料		4,396			6,305		
4 業務受託収入		2,400			2,400		
5 会費収入		10,377			15,927		
6 その他		5,545	29,636	0.3	2,945	59,755	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		111,160			188,408		
2 社債利息		4,717			7,042		
3 新株発行費		11,922			7,437		
4 社債発行費		—			14,920		
5 支払手数料		40,791			83,081		
6 その他		246	168,838	1.5	3,253	304,143	1.8
経常利益			461,884	4.2		946,105	5.5
VI 特別利益	※2						
1 土地売却益		—			403,325		
2 違約金収入	9,500	9,500	0.1	—	403,325	2.3	
VII 特別損失	※3						
1 構造計算書偽装関連損失		—			2,290,000		
2 その他	—	—	—	64,014	2,354,014	13.6	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			471,384	4.3		△1,004,583	△5.8
法人税、住民税及び 事業税		239,036			8,835		
法人税等調整額		△26,271	212,765	2.0	△318,385	△309,549	△1.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			258,619	2.3		△695,033	△4.0
前期繰越利益			182,995			196,937	
中間配当額			22,338			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			419,275			△498,096	

売上原価明細書

(1) 賃貸住宅売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 期首在庫					
販売用不動産		704,762		917,006	
不動産事業支出金	(注)2	2,297,752	3,002,515	3,539,930	4,456,937
II 当期受入高					
賃貸住宅用土地購入費		4,550,429		8,250,974	
賃貸住宅用建物建築費		5,569,745	10,120,174	8,402,834	16,653,809
III 期末在庫					
販売用不動産		917,006		1,782,093	
不動産事業支出金	(注)2	3,539,930	4,456,937	5,365,552	7,147,645
賃貸住宅売上原価			8,665,752		13,963,100

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

2 賃貸住宅建設に係る金額のみを記載しており、不動産賃貸管理事業の敷金精算に伴う原状回復内装工事等に係る金額は、含まれておりません。不動産賃貸管理事業の敷金精算に伴う原状回復工事等の金額は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首在庫	6,741	18,306
期末在庫	18,306	5,631

(2) 不動産賃貸管理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
賃借料		16,118	5.9	45,463	11.9
外注費		191,029	69.9	266,175	70.0
経費		66,052	24.2	68,709	18.1
(うち減価償却費)		(11,301)	(4.1)	(11,538)	(3.0)
不動産賃貸管理売上原価		273,200	100.0	380,347	100.0

(3) その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品・製品売上原価		235,573	93.2	220,556	95.8
その他		17,122	6.8	9,711	4.2
その他の売上原価		252,695	100.0	230,268	100.0

③ 【利益処分計算書又は損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)				当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処分利益			419,275	I 当期未処理損失			498,096
II 利益処分額				II 損失処理額			
1 配当金		22,338		任意積立金取崩額			
		1株につき		別途積立金取崩額		600,000	600,000
		普通配当 1,625円		III 次期繰越利益			101,903
2 任意積立金							
別途積立金		200,000	222,338				
III 次期繰越利益			196,937				

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (3) 商品 売価還元法による原価法 (4) 製品、原材料 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 不動産事業支出金 同左 (3) 商品 同左 (4) 製品、原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日) 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 5～50年 構築物 10年 機械及び装置 15年 車両運搬具 3～5年 工具器具備品 2～15年 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 —————	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件を乗じた価額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。	消費税等の会計処理 同左

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5,739千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払リース料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払リース料」は45,428千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,904千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、6,904千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">36,100千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,454,410千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">462,257千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">701,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654,090千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">616,740千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,187,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">764,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,700千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,820千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>※2 当社は、賃貸住宅用地取得に際し資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行とコミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,040株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。</p> <p>5 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">115,204</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)シノハラコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,264,761</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,519,965</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	36,100千円	不動産事業支出金	2,454,410千円	建物	462,257千円	土地	701,322千円	計	3,654,090千円	短期借入金	616,740千円	一年以内返済予定長期借入金	1,187,080千円	長期借入金	764,880千円	計	2,568,700千円	貸出コミットメントの総額	3,400,000千円	借入実行残高	1,240,000千円	差引額	2,160,000千円	授権株式数	普通株式	40,000株	発行済株式総数	普通株式	14,040株	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	115,204	割賦債務他	(株)シノハラコーポレーション	1,264,761	銀行借入	(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入	計	1,519,965	—	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,700千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,734,178千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">449,335千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,051,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350,928千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">957,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,948,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,154,580千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,653千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,807.52株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式588.52株であります。</p> <p>5 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">38,920</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)SHC</td> <td style="text-align: right;">1,312,885</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">2,420,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,771,805</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 当社が有限会社KSファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">302,048千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,626千円</td> </tr> </table>	定期預金	115,700千円	不動産事業支出金	2,734,178千円	建物	449,335千円	土地	1,051,715千円	計	4,350,928千円	短期借入金	1,249,200千円	一年以内返済予定長期借入金	957,080千円	長期借入金	1,948,300千円	計	4,154,580千円	授権株式数	普通株式	80,000株	発行済株式総数	普通株式	37,807.52株	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	38,920	割賦債務他	(株)SHC	1,312,885	銀行借入	(株)日商ハーモニー	2,420,000	銀行借入	計	3,771,805	—	販売用不動産	302,048千円	関係会社長期借入金	240,626千円
販売用不動産	36,100千円																																																																																								
不動産事業支出金	2,454,410千円																																																																																								
建物	462,257千円																																																																																								
土地	701,322千円																																																																																								
計	3,654,090千円																																																																																								
短期借入金	616,740千円																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,187,080千円																																																																																								
長期借入金	764,880千円																																																																																								
計	2,568,700千円																																																																																								
貸出コミットメントの総額	3,400,000千円																																																																																								
借入実行残高	1,240,000千円																																																																																								
差引額	2,160,000千円																																																																																								
授権株式数	普通株式	40,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	14,040株																																																																																							
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																																							
(株)エスケーエナジー	115,204	割賦債務他																																																																																							
(株)シノハラコーポレーション	1,264,761	銀行借入																																																																																							
(株)日商ハーモニー	140,000	銀行借入																																																																																							
計	1,519,965	—																																																																																							
定期預金	115,700千円																																																																																								
不動産事業支出金	2,734,178千円																																																																																								
建物	449,335千円																																																																																								
土地	1,051,715千円																																																																																								
計	4,350,928千円																																																																																								
短期借入金	1,249,200千円																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	957,080千円																																																																																								
長期借入金	1,948,300千円																																																																																								
計	4,154,580千円																																																																																								
授権株式数	普通株式	80,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	37,807.52株																																																																																							
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																																							
(株)エスケーエナジー	38,920	割賦債務他																																																																																							
(株)SHC	1,312,885	銀行借入																																																																																							
(株)日商ハーモニー	2,420,000	銀行借入																																																																																							
計	3,771,805	—																																																																																							
販売用不動産	302,048千円																																																																																								
関係会社長期借入金	240,626千円																																																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするコミットメントライン契約及びタームローン契約(借入枠2,500,000千円、借入実行残高1,240,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱UFJ銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入枠900,000千円、借入実行残高-千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高1,845,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高162,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引が次のとおり含まれており ます。 受取利息 6,735千円 ————— —————	※1 関係会社との取引が次のとおり含まれており ます。 受取利息 30,753千円 ※2 土地売却益403,325千円は、構造計算書偽装事 件に伴い買戻した土地の売却によるものであり ます。 ※3 構造計算書偽装関連損失の内容は、次のと おりであります。 物件(土地・建物)買取に伴う損失 1,701,573千円 物件(建物)取壊しに伴う費用 348,315千円 入居者退去費用 68,899千円 その他 171,211千円 計 2,290,000千円 なお、上記金額には構造計算書偽装関連損失引当 金繰入額207,330千円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,470</td> <td style="text-align: right;">3,237</td> <td style="text-align: right;">4,233</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">189,612</td> <td style="text-align: right;">63,871</td> <td style="text-align: right;">125,741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,082</td> <td style="text-align: right;">67,108</td> <td style="text-align: right;">129,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,470	3,237	4,233	工具器具備品	189,612	63,871	125,741	合計	197,082	67,108	129,974	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">233,154</td> <td style="text-align: right;">101,117</td> <td style="text-align: right;">132,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">233,154</td> <td style="text-align: right;">101,117</td> <td style="text-align: right;">132,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	233,154	101,117	132,036	合計	233,154	101,117	132,036
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	7,470	3,237	4,233																										
工具器具備品	189,612	63,871	125,741																										
合計	197,082	67,108	129,974																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	233,154	101,117	132,036																										
合計	233,154	101,117	132,036																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,974千円</td> </tr> </table>	1年以内	43,548千円	1年超	86,426千円	合計	129,974千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,036千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,633千円	1年超	82,403千円	合計	132,036千円																
1年以内	43,548千円																												
1年超	86,426千円																												
合計	129,974千円																												
1年以内	49,633千円																												
1年超	82,403千円																												
合計	132,036千円																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,925千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,925千円	減価償却費相当額	34,925千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,397千円</td> </tr> </table>	支払リース料	51,397千円	減価償却費相当額	51,397千円																				
支払リース料	34,925千円																												
減価償却費相当額	34,925千円																												
支払リース料	51,397千円																												
減価償却費相当額	51,397千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。	(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。																												
	2. オペレーティング・リース取引																												
	未経過リース料																												
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,517千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,506千円	1年超	8,011千円	合計	20,517千円																						
1年以内	12,506千円																												
1年超	8,011千円																												
合計	20,517千円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		貸倒引当金損金算入限度超過額
	貸倒引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	賞与引当金		退職給付引当金
	退職給付引当金損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		ソフトウェア一括償却
	ソフトウェア一括償却		構造計算書偽装関連損失
	払済保険差益		敷金精算原価
	敷金精算原価		一括償却資産
	一括償却資産		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債		評価性引当額
	株式交換差額		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額		株式交換差額
			その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	留保金課税に伴う影響額		住民税均等割
	住民税均等割		過年度法人税等
	その他		繰延税金資産に対する評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	145,110円1銭	88,041円86銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	18,739円45銭	△24,585円18銭
	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 110,594円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益 16,507円99銭</p>	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 72,555円1銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,369円72銭</p>

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	258,619	△695,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	258,619	△695,033
普通株式の期中平均株式数(株)	13,801	28,270
希薄化効果を有しないために、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(300個)。なお、新株予約権の状況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(600個)。なお、新株予約権の状況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割を実施いたします。</p> <p>① 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>② 分割の方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>③ 分割により増加する株式数 普通株式14,040株</p> <p>④ 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 55,297円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 72,555円1銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,253円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,369円72銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 55,297円11銭	1株当たり純資産額 72,555円1銭	1株当たり当期純利益 8,253円99銭	1株当たり当期純利益 9,369円72銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 55,297円11銭	1株当たり純資産額 72,555円1銭						
1株当たり当期純利益 8,253円99銭	1株当たり当期純利益 9,369円72銭						

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定に基づき、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	706,313	149,493	—	855,806	181,818	25,677	673,988
構築物	8,470	4,571	—	13,041	6,138	1,296	6,902
機械及び装置	8,300	—	—	8,300	3,961	718	4,338
車両運搬具	6,116	933	—	7,050	5,884	463	1,165
工具器具備品	79,206	3,994	—	83,201	54,032	6,266	29,168
土地	737,543	1,455,939	996,269	1,197,213	—	—	1,197,213
有形固定資産計	1,545,950	1,614,933	996,269	2,164,614	251,835	34,422	1,912,778
無形固定資産	1,087	—	—	1,087	—	—	1,087
長期前払費用	43,055	40,815	37,211	46,658	956	2,634	45,702
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	福岡市博多区石城町	賃貸マンション一棟	140,428千円
土地	福岡市中央区港	賃貸用地	350,392千円
	福岡市博多区石城町	賃貸マンション用地	49,396千円
		構造計算書偽装事件に関連した買取	821,407千円
		販売用不動産より振替	234,743千円

2. 当期減少額は次のとおりです。

土地	構造計算書偽装事件に関連した売却	996,269千円
----	------------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注) 3 (千円)		567,420	999,739	—	1,567,159
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2,3 (株)	(14,040)	(23,767.52)	(—)	(37,807.52)
	普通株式 (千円)	567,420	999,739	—	1,567,159
	計 (株)	(14,040)	(23,767.52)	(—)	(37,807.52)
	計 (千円)	567,420	999,739	—	1,567,159
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 3 (千円)	499,304	1,000,260	—	1,499,564
	計 (千円)	499,304	1,000,260	—	1,499,564
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	550	—	—	550
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) 4 (千円)	650,000	200,000	—	850,000
	計 (千円)	650,550	200,000	—	850,550

(注) 1 当期末における自己株式数は、588.52株であります。

2 平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が14,040株増加しております。

3 平成18年1月12日から平成18年3月24日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,727.52株、資本金が999,739千円及び資本準備金が1,000,260千円増加しております。

4 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	19,799	48,286	8,648	12,146	47,290
賞与引当金	11,267	11,125	11,267	—	11,125
工事補償引当金(注) 2	1,094	1,227	702	391	1,227
構造計算書偽装関連 損失引当金	—	2,290,000	2,082,669	—	207,330
役員退職慰勞引当金	159,689	42,914	—	—	202,603

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額11,855千円及び債権の回収によるもの291千円であります。

2 工事補償引当金の当期減少額「(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,183
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	2,032,848
定期預金	115,700
定期積立預金	2,500
小計	2,151,058
合計	2,156,242

ロ 不動産事業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカイコート(株)	325,700
(株)日商ハーモニー	82,043
(株)東亜住建	55,700
賃貸住宅個人購入者28名	1,110,811
当社管理物件入居者等	13,446
合計	1,587,700

(ロ)不動産事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
1,149,782	6,935,748	6,497,829	1,587,700	80.4	72.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ジェーシービー	1,451
三井住友カード㈱	682
UFJニコス㈱	314
アメックス・カード・サービス㈱	219
ユーシーカード㈱	102
その他	684
合計	3,452

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,317	54,245	54,110	3,452	94.0	22.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ニ 販売用不動産

区分	土地及び建物	
	面積(㎡)	金額(千円)
札幌市白石区	254.41	20,881
札幌市豊平区	459.40	43,894
札幌市西区	818.06	41,124
札幌市東区	654.13	60,179
小樽市奥沢	523.67	22,720
東京都大田区	162.99	55,719
東京都北区	158.17	28,018
川崎市高津区	184.43	39,081
名古屋市北区	933.63	130,685
名古屋市昭和区	494.06	75,265
名古屋市千種区	524.09	83,640
名古屋市中村区	1,367.51	208,705
名古屋市西区	386.34	61,578
名古屋市東区	489.12	87,740
名古屋市瑞穂区	846.06	52,155
名古屋市港区	232.75	27,397
名古屋市南区	311.30	31,459
名古屋市守山区	306.00	38,992
福岡市博多区	2,795.80	612,268
福岡市南区	642.69	60,583
合計	12,544.61	1,782,093

ホ 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
仕掛販売用不動産	4,419,253
その他	951,930
合計	5,371,183

へ 商品

区分	金額(千円)
コンビニエンスストア商品	4,586
合計	4,586

ト 製品

区分	金額(千円)
賃貸住宅用ミニキッチン等	4,979
合計	4,979

チ 原材料

区分	金額(千円)
賃貸住宅用ミニキッチン資材等	16,620
高田屋食材等	973
合計	17,594

リ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	2,969
切手、はがき	510
図書カード	160
合計	3,640

ヌ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)SHC	470,000
	(株)エスケーエナジー	135,234
	(株)日商ハーモニー	279,300
	小計	884,534
関連会社株式	(株)マイメディア	13,000
	小計	13,000
合計		897,534

(注)株式会社シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で株式会社SHCに商号変更しております。

ル 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)日商ハーモニー	1,925,994
(株)エスケーエナジー	5,000
合計	1,930,994

b 負債の部

イ 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
(株)鈴木組	232,680
(株)未来図建設	91,892
越智産業(株)	80,618
トステム(株)	74,383
(株)喜志磨ハウジング	61,056
その他	740,492
合計	1,281,124

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	2,102
(株)塩田屋	1,988
(株)西原商会	1,449
(株)千代田物産	1,053
(有)赤司商店	881
その他	1,872
合計	9,347

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱福岡銀行	1,214,125
㈱三菱東京UFJ銀行	520,000
三菱UFJ信託銀行㈱	200,000
㈱東日本銀行	200,000
㈱福岡中央銀行	171,250
㈱佐賀銀行	153,750
㈱伊予銀行	143,750
㈱筑邦銀行	100,000
㈱広島銀行	87,500
㈱親和銀行	87,500
㈱西日本シティ銀行	76,875
㈱大分銀行	76,875
㈱肥後銀行	76,875
㈱十六銀行	54,000
中央三井信託銀行㈱	50,000
㈱鹿児島銀行	40,000
㈱第三銀行	18,000
合計	3,270,500

(注) 1 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。

2 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。

ニ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱西日本シティ銀行	350,000
オリックス信託銀行㈱	210,000
㈱三菱東京UFJ銀行	140,000
㈱伊予銀行	136,800
㈱三井住友銀行	120,000
㈱肥後銀行	120,000
㈱みずほ銀行	30,000
商工組合中央金庫	24,000
㈱福岡銀行	18,000
㈱りそな銀行	7,080
日本政策投資銀行	5,000
合計	1,160,880

ホ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第2回無担保社債	50,000
第4回無担保社債	500,000
合計	750,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	815,000
(株)福岡銀行	511,055
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)筑邦銀行	447,777
(株)大分銀行	447,777
(株)三井住友銀行	390,000
(株)東日本銀行	380,000
(株)岐阜銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	250,000
(株)伊予銀行	123,177
(株)熊本ファミリー銀行	100,000
(株)静岡銀行	100,000
(株)泉州銀行	100,000
(株)百五銀行	100,000
(株)百十四銀行	100,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
(株)山口銀行	97,777
(株)西日本シティ銀行	97,777
(株)広島銀行	97,777
(株)肥後銀行	97,777
(株)北越銀行	50,000
商工組合中央金庫	40,000
(株)りそな銀行	2,800
合計	5,248,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更しております。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.shinoken.com/date/ir/koukoku/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第15期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年8月9日
平成17年9月2日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
(新株予約権付社債の
発行)及びその添付書類 | | 平成17年12月13日
福岡財務支局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 上記有価証券届出書の訂正届出書 | 平成17年12月14日
平成17年12月19日
福岡財務支局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第12号並びに第19号の規定に基づくもの | 平成17年12月13日
平成17年12月28日
福岡財務支局長に提出 |
| (6) 半期報告書 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第16期) 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月28日
福岡財務支局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年4月15日
平成17年5月13日
平成17年6月14日
平成17年7月22日
福岡財務支局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。